

## 研究ノート

## 米国・キューバ関係のアクターとしての移民

愛知県立大学外国語学部ヨーロッパ学科スペイン語圏専攻教授  
小池康弘

はじめに

米国内におけるヒスパニックは、いまやアフリカ系を上回る人口のマイノリティ集団を形成しており、その数は2017年には5,800万人を超え、全人口の約18%を占めるに至った<sup>1</sup>。数的に最も多い3州は、カリフォルニア州(2,100万)、テキサス州(1,070万)、フロリダ州(500万)であり、州人口に占める割合では、ニューメキシコ州(48.8%)、テキサス州(39.4%)、カリフォルニア州(39.1%)、アリゾナ州(31.4%)の4州において3割を超えている<sup>2</sup>。ここで留意しなければならないのは、必ずしもヒスパニックの全てがスペイン語を母語とするわけではないという点である。移民3世以降の世代においては、第一言語が英語で、スペイン語をほとんど話せない人も少なからずいるからである。しかしながら、米国の国勢調査では「自己申告」による回答が原則であり、少なくとも「ヒスパニック」という自己認識、アイデンティティを持っている人がこれだけ存在することを示していることは間違いない。

政治面においてヒスパニック票が注目されるのは、こうした彼らのアイデンティティが維持されているからである。実際、たとえば移民政策、バイリンガル教育、医療保険制度といった、日常生活に関わりの深いイシューにおいては特に彼らの関心は高い<sup>3</sup>。またメディアにおいても、1980年代からスペイン語のTVチャンネルやラジオ局、日刊紙が急速に普及し、近年ではネット配信番組、SNSなど、米国内のメディアにおいてスペイン語での情報発信は当たり前となった。ビジネスの世界でも「米国内ヒスパニック市場」の規模は1兆ドル以上といわれ、政界では連邦議会議員や閣僚になる者も増えてきた。

本稿では、ヒスパニックの中でも「特異な存在」といわれるキューバ系移民に注目する。彼らは米国

の外交政策、特に対キューバ政策において強い影響力を持っており、ワシントンにおいて強力なロビー活動を展開している。それほど大きくもない移民集団が、米国外交の一部において「アクター」としてなぜ大きな影響力を持つに至ったのか。彼らがどのような点で「特異な存在」なのか。その考察のため、いくつかの事実関係と先行研究について検討したい。なお、ヒスパニック(Hispanics)という呼称のほかに、ほぼ同義語でラティーノス(Latinos)という表現があるが、本稿では「ヒスパニック」に統一した。キューバ系移民のほとんどは、「ヒスパニック」と分類されることは許容するが、「ラティーノス」と分類されることを嫌う傾向がある。“Cubano-americano”, “Cuban-american”が彼らの基本的な自己認識であり、他の国の出身者と十把一絡げにしないでほしいという意識がある。これもキューバ系移民の「特異性」を示すものである。

### 1. 米国におけるヒスパニックとキューバ系移民

米国内のヒスパニック全体と、その中でのキューバ系移民の人口は、以下のように推移している(表1)。なお、最下段は、2017年の人口の中で、出生地が米国内(=移民2世またはそれ以降の世代)の人と、米国以外の人(=出身国から米国に移住してきた移民1世)の比率を示している。

ヒスパニック人口の中で、ルーツ(origin)としてはメキシコ系(3,663万人)が圧倒的に多く、以下、プエルトリコ(561万人)、エルサルバドル(231万人)、キューバ(230万人)、ドミニカ共和国(207万人)、グアテマラ(144万人)とつづく。キューバ系はヒスパニックの中で突出して大きなエスニック集団とはいえ、米国総人口の中では0.7%程度を占めるにすぎない。それにもかかわらず、キューバ系移民集団のワシントンへの政治的影響力は極めて強く、米国の対キューバ政策決定をある程度規定

1 Pew Hispanic Center, FACTTANK, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/09/18/> (2019年9月25日閲覧)

2 同上, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/07/08/> (2019年9月25日閲覧)

3 米国政治におけるヒスパニックの投票行動とその影響力については以下を参照。Jorge Ramos, translated by Ezra E. Fitz (2004), *The Latino Wave: How Hispanics Will Elect the Next American President*, New York: Harper Collins Publishers.

してきた。米国の対キューバ政策が「外交というより内政」と言われる所以である。

表1：米国におけるヒスパニックおよびキューバ系の人口推移

	ヒスパニック全体	キューバ系
2000年	35,204,480	1,248,064
2010年	50,729,570	1,883,599
2017年	58,837,861	2,298,418
米国生まれ：外国生まれの比率	67：33	44：56

キューバ系移民集団の政治力の強さは、キューバ革命後（特に革命直後～1970年代まで）の亡命者の政治的指向（極めて強い反カストロ感情）によるところが大きい。それに加えて、エスニック集団全体の教育水準の高さや経済的地位の高さなども要因として指摘できる。このことによって、集団としての凝集性が強まり、組織としてのエスニック集団内の秩序が形成され、指導層への人材補充が絶えず行われてきたのである。このような点でキューバ系はヒスパニックの中では特異な集団といえる。前掲の表1および次の表2から、他のヒスパニックと比較した場合のキューバ系の特徴として、①米国に移住して間もない移民1世が多く、②平均年齢は比較的高く、③大卒者が多いなど教育水準は高く、④（移住後まもない人が多いにも関わらず）経済的には他のヒスパニックより豊かで安定した生活をしている者の比率が高い、といった点が挙げられる。

表2：社会的階層からみたヒスパニック全体とキューバ系移民の比較

	ヒスパニック全体			キューバ系		
	2000年	2006年	2018年	2000年	2006年	2018年
年齢中央値	25.8	27.4	29	41.3	-	40
25歳以上最終学歴						
高校卒未満(%)	42.7	40.7	59(高卒含)	25.2	24.1	49(高卒含)
高校卒以上(%) (大卒以上%)	57.3 (10.9)	59.3 (12.4)	41(短大以上) (大卒16)	74.8 (24.8)	74.9 (24.4)	51(短大以上) (大卒27)
家計所得別%						
34,000ドル未満	54.5	46.4	n.a	48.4	38.6	n.a
34,000-75,000	(注)	33.8	n.a	(注)	29.4	n.a
75,000ドル以上	45.5*	18.2	n.a	51.6*	28.6	n.a
家計所得中央値 US\$	31,663	-	49,010	38,313	-	49,200
持ち家率%	45.5	48.8	47	58.7	62.7	51

(出典) 表1・2ともに、U.S.Census Bureau, Statistical Abstract of the United States, 2001, 2008, Current Population Survey (<https://www.census.gov/library/publications/2019/>)、および Pew Research Center, Facts on Latinos in the U.S (<https://www.pewresearch.org/hispanic/fact-sheet/latinos-in-the-u-s-fact-sheet/>) をもとに筆者作成。

(\*注) 2000年の家計所得データは35,000ドル未満とそれ以上で区分されている。

4 Guillermo J. Grenier and Lisandro Pérez (2003), *The Legacy of Exile: Cubans in the United States*, Boston: Pearson Education, Inc., p.22  
 5 初期の移民の特徴とマイアミの発展への役割については、前出の Grenier and Pérez (2003) のほか以下を参照。Alejandro Portes and Alex Stepick (1993), *City on the Edge: The Transformation of Miami*, Berkley: University of California Press.  
 6 Portes and Stepick (1993) ,pp.123-149 参照

この間に約 26 万人がキューバから米国へ移住した。従来の富裕層や専門職に加え、熟練労働者やホワイトカラーなど中間層の移民が増加した<sup>7</sup>。

### (3) 第三の波：1980 年末～1981 年

マリエル事件（マリエル移民危機）とも呼ばれる。1980 年末、政府へ抗議し米国への脱出を要求する多数の市民が在キューバ・ペルー大使館を占拠した事件を契機に、カストロがハバナ東部のマリエル港を「開放」し、不満分子を放出した。5 か月間で 12 万 5 千人以上が出国した。その中には作家、芸術家、政府職員など様々な社会階層の人々が含まれ、非白人の比率が高いなど、それまでの移住者とは明らかに異なる特徴を持っていた。米国政府は一気に押し寄せた大量移民の受け入れ対応に苦慮し、在マイアミ・キューバ系移民団体の協力に依存せざるを得なかった。なお、キューバ政府は意図的に精神疾患を持つ人や犯罪者を紛れ込ませて出国させたといわれる<sup>8</sup>。

### (4) 第四の波：1994 年夏

Balseros（いかだ難民）と呼ばれる大量の出国者が極めて短期間に発生した時期。ソ連崩壊後の経済危機の中で、米国への移住を希望する市民が増える一方、米国はキューバ人への査証発給数を制限していたため、船舶のハイジャック事件等が続発。業を煮やしたカストロは、海岸からフロリダ海峡を渡る「いかだ難民」を黙認。1 か月の間に 3 万 7 千人が脱出した。この「移民危機」がきっかけとなり、1994 年 9 月、米国とキューバは新移民協定を締結した。新たな協定では、米国が年間 2 万人以上のキューバ人に移民査証を発給するかわりに、キューバ側も不法出国取り締まりの強化を約束した。また、合法的でない方法で米国への入国を試みるキューバ人が洋上で発見された場合はキューバへ送還し、米国に上陸してしまった場合は受け入れるという通称「Dry foot, Wet foot 政策」といわれる基準が設けられた。

## 3. 米国におけるキューバ系移民の特異性

前述した「大量移民の 4 回の波」のタイミングと移民社会の形成過程から、ここでキューバ系移民の特異性について、5 つの点を簡潔に整理しておきたい。

第一に、米国におけるキューバ移民の受入れが、キューバ革命（1959）と冷戦構造という極めて政治的な文脈の中で行われてきたことである。「政治的亡命者」「難民」として位置づけ、立法措置を講

じて他のエスニック集団にはない優遇措置が与えられてきた。

第二は、初期の移民は革命前の体制下で上流階層（ビジネスエリート、大土地所有者など）に属し、高学歴者が多く、同じ価値観を共有する「インナー・サークル」の人々であり同質性が高かったこと、そのことによって、在米キューバ系コミュニティは、マイアミなど南フロリダの比較的狭い地域で極めて短い期間に形成、発展した点である（＝きわめて凝集性の高いエスニック集団という特性を持つ）。

第三は、移民第一世代が経済的に成功し、新参者に対する雇用機会提供、教育環境の整備といったプロセスを通じて、マイアミはキューバ系の人々にとって自己完結的な「飛び地」となった点が挙げられる。古い世代には「マイアミを築いたのは我々である（This land is our land.）」という強い自負心がある<sup>9</sup>。

第四に、エスニック集団としてのキューバ系移民が公民権運動に無関心で、他のマイノリティ集団との連携にも消極的である点を指摘しておきたい。彼らは「ラティーノ (latino)」と形容されることを嫌う。「hispanic」がギリギリの許容範囲であり、cubano（キューバ人）あるいは cubano-americano (Cuban-american) という明確な自己認識を保持している点は、様々なエスニック集団の中でも特に強い。

第五に、マイアミでは移民第一世代を頂点とするヒエラルキーの下で「強制的な連帯」が形成されていたことが挙げられる。これはキューバ移民社会の極めて大きな特徴である。雇用関係や契約関係等を通じて反カストロの旗の下に政治的な動員がおこなわれ、そこでは武闘派の意見は絶対であり、交渉や取引という言葉すらタブー視されたのである。

2000 年頃にキューバから米国へ家族で移住した筆者の友人の次の発言は、マイアミのキューバ系社会の特異性を端的に表している。

「キューバにいた頃、俺は“contrarevolucionario（反革命分子）”と呼ばれていた。ところがマイアミに来たら、今度は“comunista（共産主義者）”って呼ばれているよ」。

## 4. キューバ系移民の政治行動と意識（一枚岩から多様化へ）

キューバ系移民社会のリーダーシップを握る「反カストロ強硬派」にとって、米国政府や議会は信頼できる存在ではなく、「常に圧力をかけ続けなければ動かない」「いつ裏切るかもわからない存在」で

7 Silvia Pedraza and Rubén Rumbaut (1996), *Immigration, Race and Ethnicity in America*, Belmont, CA: Wadsworth Publishing, p.267

8 その後、米国・キューバ間の合意により、1000 人近くが再度キューバに送還された。この事件以降、キューバ難民の受入れに寛容だった米国社会に警戒心が生まれた。Grenier and Perez, op.cit., p.25

9 Sheila L. Croucher (1997), *Imagining Miami: Ethnic Politics in a Postmodern World*, Charlottesville: University Press of Virginia

ある。在米亡命キューバ人部隊により行われたピッグス湾侵攻作戦（1961年）の失敗は、ケネディ大統領が米軍の参加、支援を拒否したせいだと考えているし、カーター政権時代の対キューバ融和策はもちろん、彼らが期待したレーガン政権（共和党）ですらキューバ問題の優先順位は低く、「裏切り」と映ったのである。

マイアミのキューバ系移民社会が出した結論は、まず「強力な圧力団体」を作ることにより、ワシントンへのロビー活動を強化することであった。1981年、ビジネス界のリーダーで反カストロ強硬派として知られていたホルヘ・マス・カノサ（Jorge Mas Canosa）が中心となり、全米キューバ系市民財団（CANF = Cuban American National Foundation）が創設された。これはユダヤ系ロビー団体 American Israel Public Affairs Committee を模して作られた団体である。CANFは、連邦政府に対する圧力団体としてだけでなく、州議会や連邦議会へキューバ系議員を送り込むための集票マシンとしても機能した。さらに、フロリダ州においては、スペイン語メディアとして Radio Martí, TV Martí, El Nuevo Herald 紙（Miami Herald のスペイン語版）などの開局、創刊に関与し、フロリダ州に在住するキューバ系移民にとっての情報源となっただけでなく、豊富な資金を地元マスコミへの広告資金として投入するなどして、あらゆる面から政治的影響力の拡大を図った。

こうした行動により、CANFは1980年代から1990年代にかけて強固な反カストロ世論の形成を誘導するとともに、マイアミを中心とする南フロリダのキューバ系移民コミュニティの組織的凝集性は

一層高まったのである。

しかしながら、CANFの創始者で強硬派のカリスマ的リーダーであったマス・カノサが1997年に死去すると、組織内の風通しがよくなったこともあり、在米キューバ・コミュニティの多様な意見が表面に出てくるようになった。強硬派の求心力は相対的に低下し、穏健派が台頭しはじめたのである。その後CANFは穏健派と強硬派で内部分裂し、1999年以降は多くの幹部が脱退したこともあって事実上消滅した。2000年代以降、キューバ系移民社会の中で政治的価値観をめぐる亀裂が徐々に進行していることが明らかになってきた。

こうした変化の背景には、冷戦構造が消滅し、キューバが米国にとって安全保障上の脅威ではなくなったというマクロな変化だけでなく、①世代交代（米国で生まれ育ったキューバ系市民の増加）や、②1990年代以降に移住してきた「新移民層」が増え、彼らが米国市民権を獲得して選挙人登録するようになってきた、という状況変化が要因として指摘できる。若い世代にとってキューバ革命はもはや「他国の歴史」のようなものである。また「新移民層」の多くは、たしかにカストロ体制に対する絶望や嫌悪感を持っていたことは事実であるが、他方でキューバにまだ親族が残っている人も多く、キューバと米国の間の自由な行き来を望み、キューバ国民の生活を不必要なまでに苦しめる制裁措置には反対の立場をとる人が多い。

表3と表4は、フロリダ国際大学（FIU）が実施したマイアミ・デイド郡（南フロリダ）におけるキューバ系市民に対する世論調査結果（1997年、2007年、2018年）を示したものである。ここか

表3：対キューバ関係について（マイアミ・デイド郡在住キューバ系市民への調査）

	Jun,1997 (n=1200)	Mar.2007(n=1000)	Nov.2018(n=1001)
対キューバ制裁措置の継続	賛成 78.2% 反対 39.4%	賛成 57.5% 反対 42.5%	賛成 51% 反対 49%
キューバとの国民的対話の必要性	強く賛成 29.7% やや賛成 21.9 やや反対 13.9 強く反対 34.6	強く賛成 50.3% やや賛成 14.7 やや反対 10.3 強く反対 24.7	
キューバとの外交関係回復			賛成 63% 反対 37%

調査方法は、RDDによる（質問、回答は英語またはスペイン語の選択可）

（出典）Institute for Public Opinion Research and Cuban Research Institute, Florida International University, FIU Cuba Poll (<https://cri.fiu.edu/research/cuba-poll/>)2007年版、2019年版

ら明らかなように、近年においてはキューバとの対話を望む世論が増えており、オバマ政権下での国交回復（2015年）を支持する人が多い。

表4：対キューバ制裁措置についての賛否（選挙人登録の有無および移住時期別）

	2007年調査	2018年調査
選挙人登録の有無		
あり	賛成 65.4% 反対 34.4%	賛成 52% 反対 48%
なし	賛成 45.2% 反対 54.8%	賛成 47% 反対 53%
移住時期別		
1964年以前	賛成 77.6% 反対 22.4%	--
1980年以前	--	賛成 68% 反対 32%
1995年以降	賛成 41.1% 反対 58.9%	賛成 40% 反対 60%
米国生まれ	賛成 53.5% 反対 46.5%	賛成 40% 反対 60%

（出典）表3と同じ

## 5. 最後に

在米キューバ系市民の対キューバ世論が全体として軟化傾向にあることは間違いないだろう。他方、表4に関して補足すれば、2018年調査では世代間で明確な差異がみられた。すなわち、対キューバ制裁措置に関して、18～39歳の市民の間では賛成35%、反対65%であるのに対し、76歳以上の古い世代では賛成73%、反対27%という結果だった。つまり、革命から60年経った現在でもなお、少なからぬ割合で「強固な反キューバ世論」が存在し、一定の影響力を保持しているのである。そして、その多くは古い世代、1980年代以前に移住した人々である。他方、キューバとの新たな関係構築を支持する世論も、特に移民2世以降や1990年代以降に移住してきた「新移民層」に多い。

かつては一枚岩で強固な組織的凝集性を維持してきたマイアミのキューバ系コミュニティも政治的価値観の多様化が進んでおり、今後もその傾向は続くであろう。このことは、従来「特異な存在」であったキューバ系の存在が、いずれ他のエスニックグループと同様に「一般的なヒスパニック」の中に統合されていく過程の始まりとみられることもできるかもしれない。